

# 1 会社企業数の推移

## (1) 東京都の会社企業数の推移

### 平成8年調査をピークに減少傾向

東京都の会社企業数は25万5400企業で、平成13年調査（以下「前回調査」という。）と比較すると、1万5428企業減少（5.7%減）した。昭和56年調査からの推移をみると、平成8年調査（28万9451事業所）をピークに減少に転じ、今回調査まで2回連続の減少となった。増加率は5.7%減となり、前回調査（6.4%減）と比較して減少幅は縮小した。

（図1、図2、第1表）

図1 会社企業数の推移

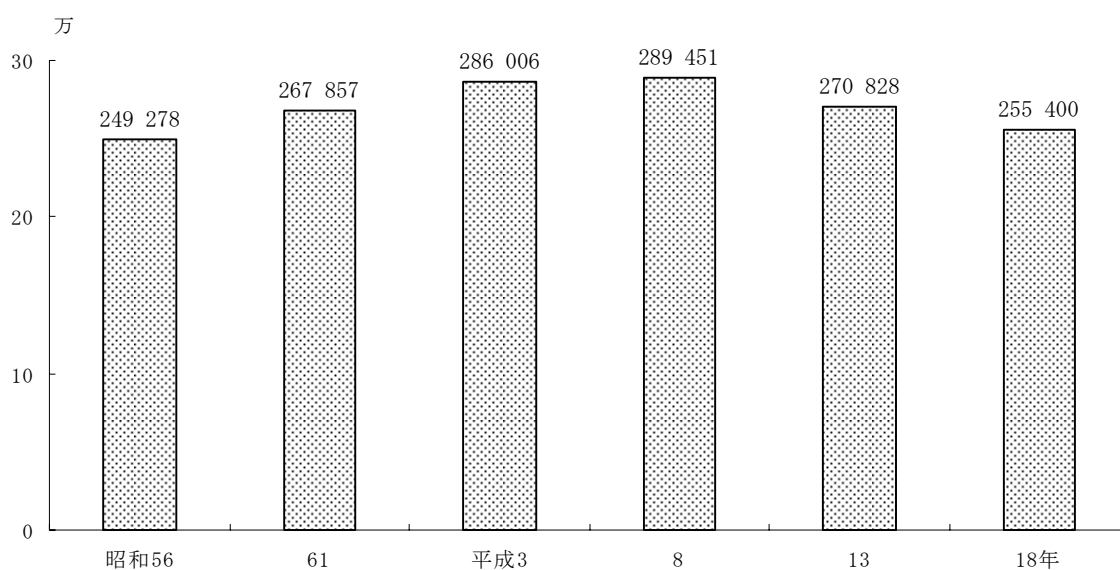
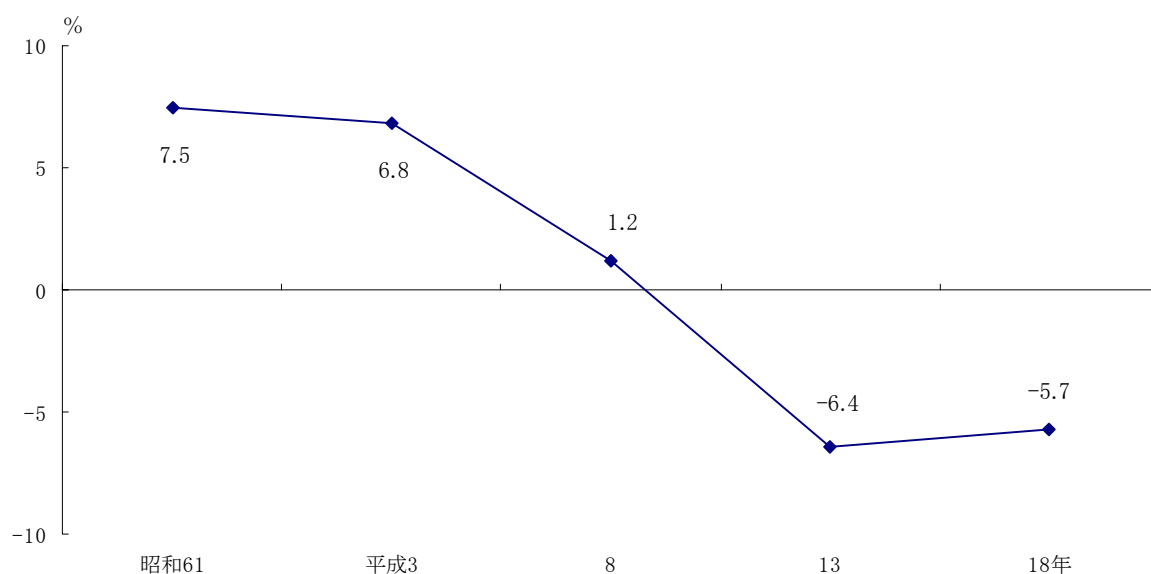


図2 会社企業数の増加率の推移



## (2) 東京都と全国との比較

### 対全国比は今回調査で増加に

東京都の会社企業数の対全国比は 16.8% で、昭和 56 年調査からの推移をみると、前回調査まで減少が続いていたが、今回調査で増加に転じ 0.1 ポイント増となった。

また、昭和 61 年調査以降初めて、東京都の会社企業数の増加率が全国の会社企業数の増加率を上回った。

(図 3、表 1)

図 3 東京都と全国の会社企業数の増加率の推移

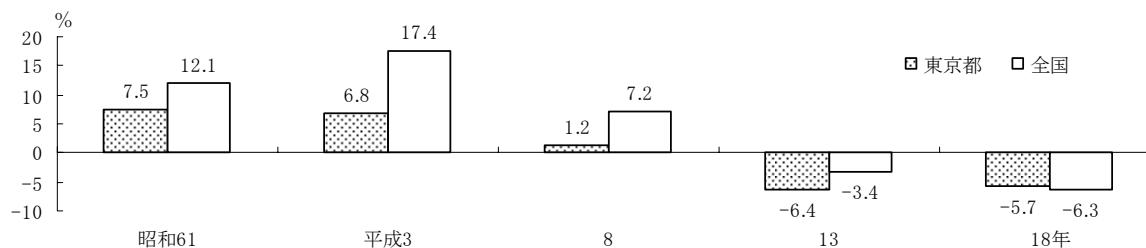


表 1 東京都と全国の会社企業数の推移

調査年	東京都				全国		
	実数	増加数	増加率	対全国比	実数	増加数	増加率
昭和56年	249 278	...	...	21.0	1 186 899	...	...
61	267 857	18 579	7.5	20.1	1 330 385	143 486	12.1
平成 3	286 006	18 149	6.8	18.3	1 561 300	230 915	17.4
8	289 451	3 445	1.2	17.3	1 674 465	113 165	7.2
13	270 828	△ 18 623	△ 6.4	16.7	1 617 600	△ 56 865	△ 3.4
18	255 400	△ 15 428	△ 5.7	16.8	1 515 835	△ 101 765	△ 6.3

## (3) 都道府県別会社企業数

### 東京都が他の道府県を大きく引き離す

都道府県別に会社企業数をみると、「東京都」が 25 万 5400 企業（対全国比 16.8%）で最も多く、「大阪府」11 万 202 企業（同 7.3%）、「愛知県」9 万 1412 企業（同 6.0%）と続いており、この上位 3 都道府県で全体の 30.1% を占めている。また、東京都の会社企業数は第 2 位の大阪府の 2 倍を超えており、他の道府県を大きく引き離している。

前回調査と比べると、「奈良県」及び「沖縄県」以外の会社企業数はすべて減少している。

(表 2、表 3)

表 2 会社企業数上位 10 都道府県

地域	企業数					
	実数		対全国比		増加数	増加率
	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年		
全 国	1 515 835	1 617 600	100.0	100.0	△ 101 765	△ 6.3
1 東京都	255 400	270 828	16.8	16.7	△ 15 428	△ 5.7
2 大阪府	110 202	121 646	7.3	7.5	△ 11 444	△ 9.4
3 愛知県	91 412	96 076	6.0	5.9	△ 4 664	△ 4.9
4 神奈川県	86 363	94 769	5.7	5.9	△ 8 406	△ 8.9
5 北海道	70 464	75 842	4.6	4.7	△ 5 378	△ 7.1
6 埼玉県	70 003	73 997	4.6	4.6	△ 3 994	△ 5.4
7 兵庫県	50 359	52 890	3.3	3.3	△ 2 531	△ 4.8
8 千葉県	49 831	54 352	3.3	3.4	△ 4 521	△ 8.3
9 福岡県	49 035	50 911	3.2	3.1	△ 1 876	△ 3.7
10 静岡県	47 749	50 844	3.2	3.1	△ 3 095	△ 6.1

表3 都道府県別会社企業数

地 域	企 業 数					
	実 数		対全国比		増加数	増加率
	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年		
		%	%		%	
全 国	1 515 835	1 617 600	100.0	100.0	△ 101 765	△ 6.3
北海道	70 464	75 842	4.6	4.7	△ 5 378	△ 7.1
青森県	13 349	14 188	0.9	0.9	△ 839	△ 5.9
岩手県	13 207	14 021	0.9	0.9	△ 814	△ 5.8
宮城県	25 275	26 818	1.7	1.7	△ 1 543	△ 5.8
秋田県	11 760	12 622	0.8	0.8	△ 862	△ 6.8
山形県	14 282	15 055	0.9	0.9	△ 773	△ 5.1
福島県	25 451	27 439	1.7	1.7	△ 1 988	△ 7.2
茨城県	28 524	29 992	1.9	1.9	△ 1 468	△ 4.9
栃木県	26 407	28 744	1.7	1.8	△ 2 337	△ 8.1
群馬県	27 266	29 312	1.8	1.8	△ 2 046	△ 7.0
埼玉県	70 003	73 997	4.6	4.6	△ 3 994	△ 5.4
千葉県	49 831	54 352	3.3	3.4	△ 4 521	△ 8.3
東京都	255 400	270 828	16.8	16.7	△ 15 428	△ 5.7
神奈川県	86 363	94 769	5.7	5.9	△ 8 406	△ 8.9
新潟県	31 309	33 622	2.1	2.1	△ 2 313	△ 6.9
富山県	13 263	13 738	0.9	0.8	△ 475	△ 3.5
石川県	15 753	16 648	1.0	1.0	△ 895	△ 5.4
福井県	12 207	12 899	0.8	0.8	△ 692	△ 5.4
山梨県	10 507	11 149	0.7	0.7	△ 642	△ 5.8
長野県	30 905	33 706	2.0	2.1	△ 2 801	△ 8.3
岐阜県	26 320	27 600	1.7	1.7	△ 1 280	△ 4.6
静岡県	47 749	50 844	3.2	3.1	△ 3 095	△ 6.1
愛知県	91 412	96 076	6.0	5.9	△ 4 664	△ 4.9
三重県	17 561	18 562	1.2	1.1	△ 1 001	△ 5.4
滋賀県	11 300	11 785	0.7	0.7	△ 485	△ 4.1
京都府	27 715	30 164	1.8	1.9	△ 2 449	△ 8.1
大阪府	110 202	121 646	7.3	7.5	△ 11 444	△ 9.4
兵庫県	50 359	52 890	3.3	3.3	△ 2 531	△ 4.8
奈良県	8 215	8 184	0.5	0.5	31	0.4
和歌山県	8 635	9 035	0.6	0.6	△ 400	△ 4.4
鳥取県	6 470	7 189	0.4	0.4	△ 719	△ 10.0
島根県	8 731	9 367	0.6	0.6	△ 636	△ 6.8
岡山県	22 492	24 291	1.5	1.5	△ 1 799	△ 7.4
広島県	37 320	39 008	2.5	2.4	△ 1 688	△ 4.3
山口県	15 419	16 401	1.0	1.0	△ 982	△ 6.0
徳島県	9 906	10 877	0.7	0.7	△ 971	△ 8.9
香川県	14 194	15 559	0.9	1.0	△ 1 365	△ 8.8
愛媛県	16 632	18 503	1.1	1.1	△ 1 871	△ 10.1
高知県	7 865	8 487	0.5	0.5	△ 622	△ 7.3
福岡県	49 035	50 911	3.2	3.1	△ 1 876	△ 3.7
佐賀県	7 824	8 057	0.5	0.5	△ 233	△ 2.9
長崎県	13 656	14 386	0.9	0.9	△ 730	△ 5.1
熊本県	19 100	20 171	1.3	1.2	△ 1 071	△ 5.3
大分県	14 220	15 405	0.9	1.0	△ 1 185	△ 7.7
宮崎県	12 360	12 846	0.8	0.8	△ 486	△ 3.8
鹿児島県	18 748	19 330	1.2	1.2	△ 582	△ 3.0
沖縄県	10 869	10 285	0.7	0.6	584	5.7

## 2 産業分類別の概況

### (1) 産業大分類別の概況

#### ア 東京都の会社企業数

#### 「情報通信業」、「医療、福祉」、「不動産業」等で会社企業数が増加

産業大分類別に会社企業数をみると、「卸売・小売業」が7万3066企業（構成比28.6%）と最も多く、「サービス業（他に分類されないもの）」4万5532企業（同17.8%）、「製造業」3万8377企業（同15.0%）と続いており、この上位3つの産業で全体の61.5%を占めている。

前回調査と比較すると、上記3産業はいずれも減少している。また、「卸売・小売業」（8861企業減、10.8%減）、「製造業」（6320企業減、14.1%減）、「飲食店、宿泊業」（2162企業減、11.2%減）などで大きく減少したが、「情報通信業」（2191企業増、16.6%増）、「医療、福祉」（870企業増、62.8%増）、「不動産業」（828企業増、3.7%増）などでは増加した。

（図4、表4、第1表）

図4 産業大分類別会社企業数の増加数及び増加率

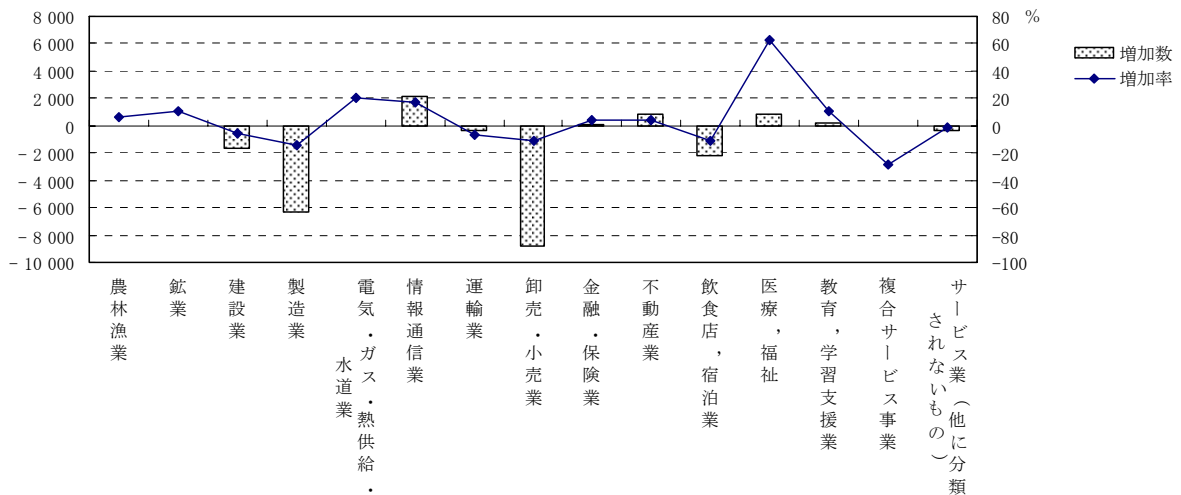


表4 産業大分類別会社企業数

産業大分類	企業数				増加数	増加率
	実数		構成比			
	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年		
総数	255 400	270 828	100.0	100.0	△ 15 428	△ 5.7
農林漁業	310	291	0.1	0.1	19	6.5
鉱業	72	65	0.0	0.0	7	10.8
建設業	28 393	30 044	11.1	11.1	△ 1 651	△ 5.5
製造業	38 377	44 697	15.0	16.5	△ 6 320	△ 14.1
電気・ガス・熱供給・水道業	88	73	0.0	0.0	15	20.5
情報通信業	15 398	13 207	6.0	4.9	2 191	16.6
運輸業	5 182	5 554	2.0	2.1	△ 372	△ 6.7
卸売・小売業	73 066	81 927	28.6	30.3	△ 8 861	△ 10.8
金融・保険業	3 678	3 546	1.4	1.3	132	3.7
不動産業	23 462	22 634	9.2	8.4	828	3.7
飲食店、宿泊業	17 103	19 265	6.7	7.1	△ 2 162	△ 11.2
医療、福祉	2 255	1 385	0.9	0.5	870	62.8
教育、学習支援業	2 479	2 242	1.0	0.8	237	10.6
複合サービス事業	5	7	0.0	0.0	△ 2	△ 28.6
サービス業（他に分類されないもの）	45 532	45 891	17.8	16.9	△ 359	△ 0.8

## イ 東京都と全国との比較

### 「情報通信業」で東京都の会社企業数が全国の半数近くを占める

産業大分類別に東京都の会社企業数の対全国比をみると、「情報通信業」が47.6%と最も高く、全国の半数近くを占めており、「不動産業」(23.1%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(21.5%)と続いている。

また、これを前回調査と比較すると、「情報通信業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」などで高くなっているものの、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「金融・保険業」などで低下した。

(図5、表5)

図5 産業大分類別会社企業数の対全国比

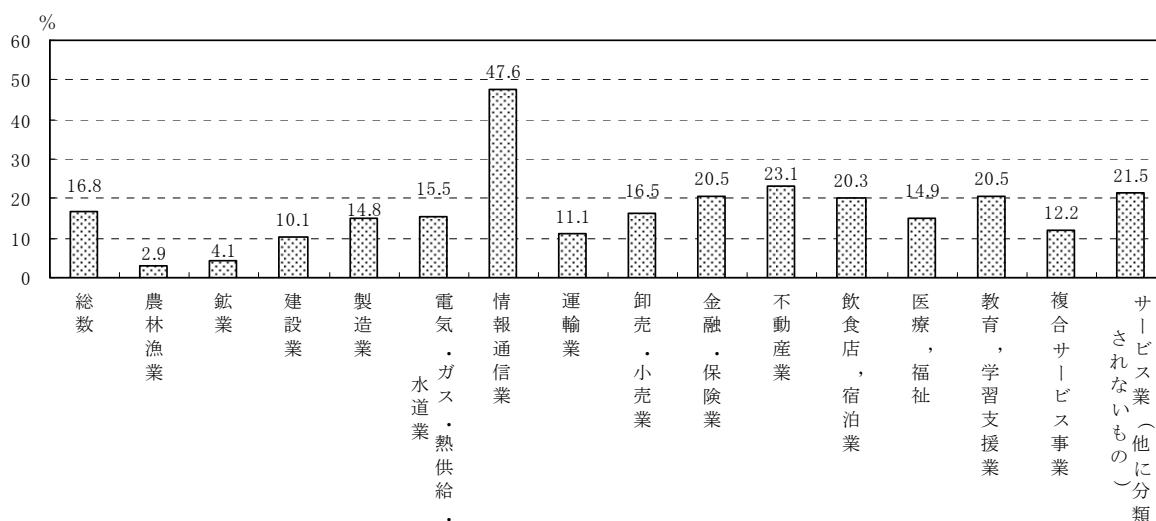


表5 東京都と全国の産業大分類別会社企業数

産業大分類	東京都						全国						増加数	増加率
	実数		構成比		対全国比		実数		構成比		増加数	増加率		
	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年				
総数	255 400	270 828	100.0	100.0	16.8	16.7	1 515 835	1 617 600	100.0	100.0	△ 101 765	△ 6.3		
農林漁業	310	291	0.1	0.1	2.9	2.9	10 616	9 952	0.7	0.6	664	6.7		
鉱業	72	65	0.0	0.0	4.1	3.0	1 743	2 145	0.1	0.1	△ 402	△ 18.7		
建設業	28 393	30 044	11.1	11.1	10.1	10.0	280 023	299 340	18.5	18.5	△ 19 317	△ 6.5		
製造業	38 377	44 697	15.0	16.5	14.8	15.3	258 648	292 422	17.1	18.1	△ 33 774	△ 11.5		
電気・ガス・熱供給・水道業	88	73	0.0	0.0	15.5	13.6	567	536	0.0	0.0	31	5.8		
情報通信業	15 398	13 207	6.0	4.9	47.6	43.8	32 376	30 150	2.1	1.9	2 226	7.4		
運輸業	5 182	5 554	2.0	2.1	11.1	11.5	46 505	48 377	3.1	3.0	△ 1 872	△ 3.9		
卸売・小売業	73 066	81 927	28.6	30.3	16.5	16.6	442 412	493 601	29.2	30.5	△ 51 189	△ 10.4		
金融・保険業	3 678	3 546	1.4	1.3	20.5	22.1	17 978	16 041	1.2	1.0	1 937	12.1		
不動産業	23 462	22 634	9.2	8.4	23.1	22.6	101 434	100 151	6.7	6.2	1 283	1.3		
飲食店、宿泊業	17 103	19 265	6.7	7.1	20.3	20.4	84 389	94 468	5.6	5.8	△ 10 079	△ 10.7		
医療、福祉	2 255	1 385	0.9	0.5	14.9	20.3	15 126	6 822	1.0	0.4	8 304	121.7		
教育、学習支援業	2 479	2 242	1.0	0.8	20.5	19.6	12 088	11 454	0.8	0.7	634	5.5		
複合サービス事業	5	7	0.0	0.0	12.2	15.2	41	46	0.0	0.0	△ 5	△ 10.9		
サービス業(他に分類されないもの)	45 532	45 891	17.8	16.9	21.5	21.6	211 889	212 095	14.0	13.1	△ 206	△ 0.1		

## (2) 産業中分類別の概況

### 増加数上位の産業は「インターネット附随サービス業」、「情報サービス業」等

産業中分類別に、会社企業数が前回調査から増加した産業をみると、「インターネット附随サービス業」が 877 企業増（330.9%増）と最も増加しており、「情報サービス業」727 企業増（9.8%増）、「映像・音声・文字情報制作業」693 企業増（14.2%増）と続いている。増加数上位 10 産業のうち、上位 3 産業は産業大分類「情報通信業」に属している。

会社企業数が前回調査から減少した産業をみると、「飲食料品小売業」が 1923 企業減（14.6%減）と最も減少しており、「印刷・同関連業」1835 企業減（19.3%減）、「その他の小売業」1454 企業減（10.4%減）と続いている。減少数上位 10 産業のうち、5 産業が産業大分類「卸売・小売業」に属している。

（表 6、表 7、第 1 表）

表 6 企業増加数上位 10 産業（中分類）

順位	産業中分類	属する大分類	企業数		増加数	増加率 %
			平成18年	平成13年		
1	40 インターネット附随サービス業	情報通信業	1 142	265	877	330.9
2	39 情報サービス業	情報通信業	8 183	7 456	727	9.8
3	41 映像・音声・文字情報制作業	情報通信業	5 586	4 893	693	14.2
4	75 社会保険・社会福祉・介護事業	医療、福祉	866	281	585	208.2
5	68 不動産取引業	不動産業	8 945	8 485	460	5.4
6	69 不動産賃貸業・管理業	不動産業	14 517	14 149	368	2.6
7	73 医療業	医療、福祉	1 300	1 023	277	27.1
8	90 その他の事業サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	8 425	8 173	252	3.1
9	77 その他の教育、学習支援業	教育、学習支援業	2 427	2 210	217	9.8
10	65 証券業、商品先物取引業	金融・保険業	585	421	164	39.0

表 7 企業減少数上位 10 産業（中分類）

順位	産業中分類	属する大分類	企業数		増加数	増加率 %
			平成18年	平成13年		
1	57 飲食料品小売業	卸売・小売業	11 224	13 147	△1 923	△ 14.6
2	16 印刷・同関連業	製造業	7 672	9 507	△1 835	△ 19.3
3	60 その他の小売業	卸売・小売業	12 486	13 940	△1 454	△ 10.4
4	70 一般飲食店	飲食店、宿泊業	11 315	12 597	△1 282	△ 10.2
5	54 その他の卸売業	卸売・小売業	9 745	10 998	△1 253	△ 11.4
6	53 機械器具卸売業	卸売・小売業	9 246	10 278	△1 032	△ 10.0
7	52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	卸売・小売業	7 109	8 041	△ 932	△ 11.6
8	25 金属製品製造業	製造業	4 972	5 761	△ 789	△ 13.7
8	71 遊興飲食店	飲食店、宿泊業	4 784	5 573	△ 789	△ 14.2
10	07 職別工事業（設備工事業を除く）	建設業	9 494	10 248	△ 754	△ 7.4

### (3) 産業小分類別の概況

#### 最も増加した産業は「インターネット附随サービス業」

産業小分類別に、会社企業数が前回調査から増加した産業をみると、「インターネット附随サービス業」が877企業増（330.9%増）と最も増加しており、「ソフトウェア業」698企業増（13.3%増）、「他に分類されない飲食料点小売業」659企業増（21.4%増）と続いている。増加数上位10産業のうち、3産業が産業大分類「情報通信業」に属している。

会社企業数が前回調査から減少した産業をみると、「他に分類されないその他の卸売業」が1067企業減（13.6%減）と最も減少しており、「印刷業」1065企業減（16.9%減）、「酒小売業」921企業減（33.9%減）と続いている。減少数上位10産業のうち、6産業が産業大分類「卸売・小売業」に属している。

（表8、表9、第1表）

表8 企業増加数上位10産業（小分類）

順位	産業小分類	属する大分類	企業数		増加数	増加率
			平成18年	平成13年		
						%
1	40I インターネット附随サービス業	情報通信業	1 142	265	877	330.9
2	39I ソフトウェア業	情報通信業	5 959	5 261	698	13.3
3	57B 他に分類されない飲食料点小売業	卸売・小売業	3 738	3 079	659	21.4
4	80L 他に分類されない専門サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	7 685	7 126	559	7.8
5	90A 労働者派遣業	サービス業（他に分類されないもの）	1 093	572	521	91.1
6	41B その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	情報通信業	685	236	449	190.3
7	066 建築リフォーム工事業	建設業	844	450	394	87.6
8	759 その他の社会保険・社会福祉・介護事業(注)	医療、福祉	582	214	368	172.0
9	68I 建物売買業、土地売買業	不動産業	2 291	2 022	269	13.3
10	70F その他の食堂、レストラン	飲食店、宿泊業	446	219	227	103.7

（注）平成13年調査以後に細分化された分類については、細分化前の分類により比較を行った。

表9 企業減少数上位10産業（小分類）

順位	産業小分類	属する大分類	企業数		増加数	増加率
			平成18年	平成13年		
						%
1	54B 他に分類されないその他の卸売業	卸売・小売業	6 777	7 844	△1 067	△ 13.6
2	16I 印刷業	製造業	5 251	6 316	△1 065	△ 16.9
3	57C 酒小売業	卸売・小売業	1 799	2 720	△ 921	△ 33.9
4	805 土木建築サービス業(注)	サービス業（他に分類されないもの）	5 129	5 807	△ 678	△ 11.7
5	52I 建築材料卸売業	卸売・小売業	2 779	3 332	△ 553	△ 16.6
6	53I 一般機械器具卸売業	卸売・小売業	2 962	3 504	△ 542	△ 15.5
7	16C 製版業	製造業	920	1 456	△ 536	△ 36.8
8	71C バー、キャバレー、ナイトクラブ	飲食店、宿泊業	1 790	2 289	△ 499	△ 21.8
9	60F 他に分類されないその他の小売業	卸売・小売業	3 072	3 546	△ 474	△ 13.4
10	50C 衣服・身の回り品卸売業	卸売・小売業	4 237	4 649	△ 412	△ 8.9

（注）平成13年調査以後に細分化された分類については、細分化前の分類により比較を行った。

### 3 資本金階級別の概況

#### (1) 東京都の会社企業数

##### 資本金階級 300 万円未満及び 3000 万円以上 50 億円未満の会社企業数が増加

資本金階級別に会社企業数をみると、「1000 万円以上 3000 万円未満」が 11 万 5667 企業（構成比 45.3%）と最も多く、「300 万円以上 500 万円未満」8 万 2584 企業（同 32.3%）、「500 万円以上 1000 万円未満」1 万 9942 企業（同 7.8%）と続いており、3000 万円未満の企業が全体の 86.9%を占めている。

前回調査と比較すると、資本金階級 300 万円未満の企業が 70.2%増と大幅に増加しているのに対し、300 万円以上 3000 万円未満及び 50 億円以上の企業が減少している。

都心 3 区（千代田区、中央区、港区）の企業が全体に占める割合を資本金階級別にみると、「1000 万円未満」13.1%、「1000 万円以上 1 億円未満」27.2%、「1 億円以上 10 億円未満」54.1%、「10 億円以上」57.8%と続いている。

（図 6、表 10、表 11、第 2 表）

図 6 資本金階級別会社企業数

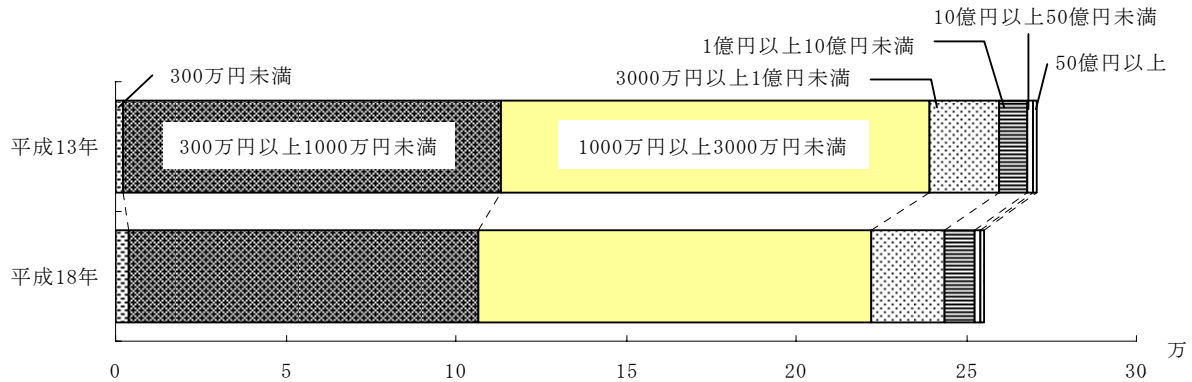


表 10 資本金階級別会社企業数

資本金階級	実数		構成比		増加数	増加率
	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年		
総数	255 400	270 828	100.0	100.0	△ 15 428	△ 5.7
300万円未満	3 844	2 259	1.5	0.8	1 585	70.2
300万円以上500万円未満	82 584	89 752	32.3	33.1	△ 7 168	△ 8.0
500万円以上1000万円未満	19 942	21 049	7.8	7.8	△ 1 107	△ 5.3
1000万円以上3000万円未満	115 667	126 215	45.3	46.6	△ 10 548	△ 8.4
3000万円以上5000万円未満	12 236	11 864	4.8	4.4	372	3.1
5000万円以上1億円未満	9 519	8 445	3.7	3.1	1 074	12.7
1億円以上3億円未満	5 448	5 192	2.1	1.9	256	4.9
3億円以上10億円未満	3 265	3 161	1.3	1.2	104	3.3
10億円以上50億円未満	1 783	1 751	0.7	0.6	32	1.8
50億円以上	1 112	1 140	0.4	0.4	△ 28	△ 2.5

表 11 資本金階級別会社企業数及び都心 3 区における構成比

	1000万円未満	1000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上
東京都	106 370	137 422	8 713	2 895
都心3区	13 944	37 395	4 714	1 673
構成比 (%)	13.1	27.2	54.1	57.8

（注）構成比=資本金階級別都心3区の実数/資本金階級別全数×100

## (2) 東京都と全国との比較

### 資本金階級 50 億円以上の企業は過半数が東京都に立地

資本金階級別に東京都の会社企業数の対全国比をみると、「50 億円以上」が最も高く（対全国比 54.0%）、「10 億円以上 50 億円未満」（同 45.9%）、「3 億円以上 10 億円未満」（同 39.5%）と続いている。

前回調査と比較すると、「300 万円以上 500 万円未満」及び「50 億円以上」で対全国比が減少したものの、他の資本金階級では増加している。

（図 7、表 12）

図 7 資本金階級別会社企業数の対全国比

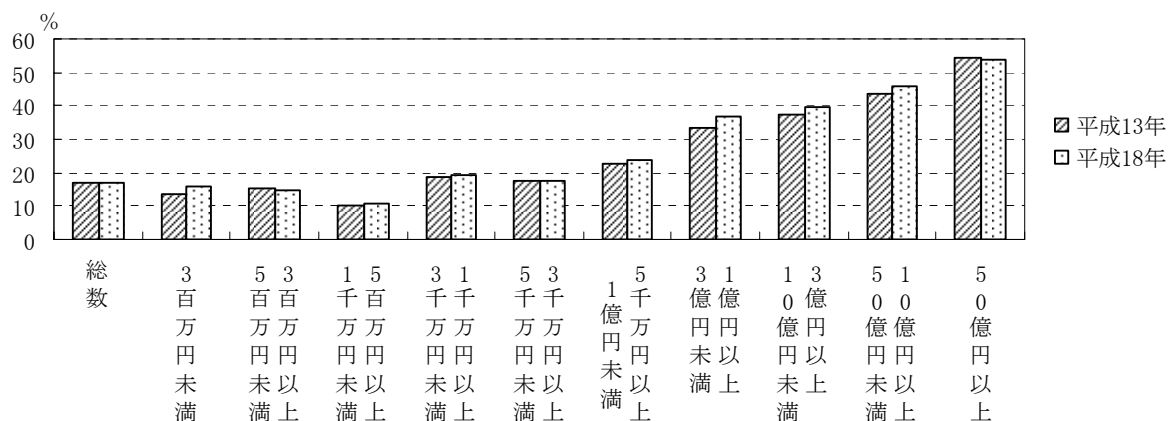


表 12 東京都と全国の資本金階級別会社企業数

資本金階級	東京都						全国					
	実数		構成比		対全国比		実数		構成比		増加数	増加率
	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年		
総数	255 400	270 828	100.0	100.0	16.8	16.7	1 515 835	1 617 600	100.0	100.0	△ 101 765	△ 6.3
300万円未満	3 844	2 259	1.5	0.8	15.8	13.6	24 272	16 621	1.6	1.0	7 651	46.0
300万円以上 500万円未満	82 584	89 752	32.3	33.1	14.8	15.3	557 448	586 546	36.8	36.3	△ 29 098	△ 5.0
500万円以上 1000万円未満	19 942	21 049	7.8	7.8	10.5	10.2	189 078	205 683	12.5	12.7	△ 16 605	△ 8.1
1000万円以上 3000万円未満	115 667	126 215	45.3	46.6	19.1	18.8	607 128	673 041	40.1	41.6	△ 65 913	△ 9.8
3000万円以上 5000万円未満	12 236	11 864	4.8	4.4	17.8	17.3	68 620	68 645	4.5	4.2	△ 25	△ 0.0
5000万円以上 1億円未満	9 519	8 445	3.7	3.1	23.6	22.8	40 287	36 971	2.7	2.3	3 316	9.0
1億円以上 3億円未満	5 448	5 192	2.1	1.9	36.8	33.6	14 801	15 455	1.0	1.0	△ 654	△ 4.2
3億円以上 10億円未満	3 265	3 161	1.3	1.2	39.5	37.2	8 256	8 495	0.5	0.5	△ 239	△ 2.8
10億円以上 50億円未満	1 783	1 751	0.7	0.6	45.9	43.4	3 886	4 039	0.3	0.2	△ 153	△ 3.8
50億円以上	1 112	1 140	0.4	0.4	54.0	54.2	2 059	2 104	0.1	0.1	△ 45	△ 2.1

#### 4 地域別の概況

##### 都内企業の2割以上は都心3区に立地

地域別に企業数をみると、「区部」21万7744企業、「市部」3万6402企業、「郡部」799企業、「島部」455企業となっており、都内企業の8割以上が「区部」に立地している。

前回調査と比較すると、「区部」（1万3231企業減、5.7%減）、「市部」（2163企業減、5.6%減）、「郡部」（80企業減、9.1%減）で減少しているが、「島部」は増加（46企業増、11.2%増）している。

区市町村別に企業数をみると、「区部」では、中央区が2万1332企業（構成比8.4%）と最も多く、港区2万483企業（同8.0%）、千代田区1万5911企業（同6.2%）と続いており、都内企業の2割以上が都心3区に立地している。また、「市部」では、八王子市が5684企業（同2.2%）と最も多く、町田市3523企業（同1.4%）、府中市2324企業（同0.9%）と続いている。

（表13、表14、表15、第2表）

表13 地域別会社企業数

地域	企業数					
	実数		構成比		増加数	増加率
	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年		
			%	%		%
総数	255 400	270 828	100.0	100.0	△ 15 428	△ 5.7
区部	217 744	230 975	85.3	85.3	△ 13 231	△ 5.7
市部	36 402	38 565	14.3	14.2	△ 2 163	△ 5.6
郡部	799	879	0.3	0.3	△ 80	△ 9.1
島部	455	409	0.2	0.2	46	11.2

表14 地域別会社企業数上位10区

順位	区名	企業数	構成比
			%
1	中央区	21 332	8.4
2	港区	20 483	8.0
3	千代田区	15 911	6.2
4	渋谷区	15 378	6.0
5	新宿区	13 971	5.5
6	大田区	12 133	4.8
7	台東区	11 217	4.4
8	足立区	8 939	3.5
9	世田谷区	8 350	3.3
10	品川区	8 140	3.2

表15 地域別会社企業数上位10市

順位	市名	企業数	構成比
			%
1	八王子市	5 684	2.2
2	町田市	3 523	1.4
3	府中市	2 324	0.9
4	武蔵野市	2 104	0.8
5	調布市	2 033	0.8
6	立川市	2 002	0.8
7	三鷹市	1 618	0.6
8	西東京市	1 522	0.6
9	小平市	1 357	0.5
10	日野市	1 316	0.5

## 5 親会社・子会社の有無別の概況

### 海外に親会社又は子会社のある企業が増加

企業形態別に企業数をみると、親会社のある企業は1万7395企業（構成比6.8%）で、そのうち「国内にある」が1万5501企業（同6.1%）、「海外にある」が1894企業（同0.7%）となっている。一方、子会社のある企業は1万926企業（同4.3%）で、そのうち「国内のみにある」が7786企業（同3.0%）、「国内と海外にある」が1881企業（同0.7%）、「海外のみにある」が1259企業（同0.5%）となっている。

前回調査と比較すると、親会社のある企業のうち「国内にある」は190企業減（1.2%減）であるが、「海外にある」は126企業増（7.1%増）となっている。また、子会社のある企業のうち「国内のみにある」が1131企業減（12.7%減）であるのに対し、「国内と海外にある」は432企業増（29.8%増）、「海外のみにある」は208企業増（19.8%増）となっており、海外に親会社又は子会社のある企業が増加している。

次に、産業大分類別にみると、親会社のある企業では、「卸売・小売業」が4982企業で最も多く、「サービス業（他に分類されないもの）」3512企業、「製造業」2141企業と続いている。また、子会社のある企業では、「卸売・小売業」が3268企業で最も多く、「製造業」2134企業、「サービス業（他に分類されないもの）」1700企業と続いている。

（表16、表17）

表16 親会社・子会社のある企業数

	総数	親会社のある企業数			子会社のある企業数			
		国内	海外	計	国内のみ	国内と海外	海外のみ	計
平成18年 (構成比 %)	255 400 (100.0)	15 501 (6.1)	1 894 (0.7)	17 395 (6.8)	7 786 (3.0)	1 881 (0.7)	1 259 (0.5)	10 926 (4.3)
平成13年	270 828	15 691	1 768	17 459	8 917	1 449	1 051	11 417
増加数	△ 15 428	△ 190	126	△ 64	△ 1 131	432	208	△ 491
増加率 (%)	△ 5.7	△ 1.2	7.1	△ 0.4	△ 12.7	29.8	19.8	△ 4.3

表17 産業大分類別、親会社・子会社のある企業数

産業大分類	総数	親会社のある企業数			子会社のある企業数			
		国内	海外	計	国内のみ	国内と海外	海外のみ	計
総数 (構成比 %)	255 400 (100.0)	15 501 (6.1)	1 894 (0.7)	17 395 (6.8)	7 786 (3.0)	1 881 (0.7)	1 259 (0.5)	10 926 (4.3)
農林漁業	310	13	-	13	6	1	-	7
鉱業	72	31	1	32	8	11	7	26
建設業	28 393	1 133	5	1 138	578	75	18	671
製造業	38 377	1 963	178	2 141	1 119	681	334	2 134
電気・ガス・熱供給・水道業	88	41	1	42	8	5	-	13
情報通信業	15 398	1 757	274	2 031	812	157	144	1 113
運輸業	5 182	684	75	759	322	87	57	466
卸売・小売業	73 066	4 018	964	4 982	2 232	543	493	3 268
金融・保険業	3 678	701	95	796	188	75	33	296
不動産業	23 462	1 025	17	1 042	725	55	22	802
飲食店、宿泊業	17 103	586	10	596	263	12	14	289
医療、福祉	2 255	128	4	132	49	6	3	58
教育、学習支援業	2 479	171	8	179	69	8	5	82
複合サービス事業	5	-	-	-	1	-	-	1
サービス業（他に分類されないもの）	45 532	3 250	262	3 512	1 406	165	129	1 700

## 6 合併・分割等の状況

### 合併した企業は増加、分社・分割により新たに設立された企業は減少

新設合併した企業は132企業（構成比0.1%）で、前回調査と比較すると4企業増加（3.1%増）している。また、吸収合併した企業は2955企業（同1.2%）で、前回調査と比較すると69企業増加（2.4%増）しており、合併した企業は前回調査と比較すると73企業増加（2.4%増）している。

一方、分社・分割により新たに設立された企業は875企業（同0.3%）で、前回調査と比較すると101企業減少（10.3%減）している。

なお、移転した企業は1万4929企業（同5.8%）で、前回調査と比較すると3381企業減少（18.5%減）している。また、正式名称を変更した企業は6095企業（同2.4%）で、前回調査と比較すると1179企業減少（16.2%減）している。

（表18）

表18 合併・分割等企業数

合併・分割等の状況	企 業 数				
	実 数		構成比	増加数	増加率
	平成18年	平成13年	平成18年		
			%		%
総数	255 400	270 828	100.0	△ 15 428	△ 5.7
新設合併	132	128	0.1	4	3.1
吸収合併	2 955	2 886	1.2	69	2.4
(再掲)合併	3 087	3 014	1.2	73	2.4
分社・分割により新たに設立	875	976	0.3	△ 101	△ 10.3
移転	14 929	18 310	5.8	△ 3 381	△ 18.5
正式名称変更	6 095	7 274	2.4	△ 1 179	△ 16.2

## 7 電子商取引の状況

### 電子商取引を行っている企業は2割以上増加

電子商取引を行っている企業は3万9213企業（構成比15.4%）で、前回調査と比較すると7204企業増加（22.5%増）している。そのうちインターネットのみを利用している企業は3万2886企業（同12.9%）で、前回調査と比較すると7563企業増加（29.9%増）している。また、インターネット以外のコンピュータネットワークのみを利用している企業は2684企業（同1.1%）で、前回調査と比較すると1986企業減少（42.5%減）している。さらに、インターネット及びインターネット以外のコンピュータネットワークを併用している企業が3643企業（同1.4%）で、前回調査と比較すると1627企業増加（80.7%増）している。

電子商取引の相手先として、他の企業などを行っている企業は3万1383企業（同12.3%）で、前回調査と比較すると7269企業増加（30.1%増）している。また、一般消費者とを行っている企業は1万5621企業（同6.1%）で、前回調査と比較すると2371企業増加（17.9%増）している。

産業大分類別に電子商取引の導入率をみると、「情報通信業」が29.8%で最も高く、「卸売・小売業」20.2%、「電気・ガス・熱供給・水道業」18.2%と続いている。

（図8、表19、表20）

図8 産業大分類別電子商取引の導入率

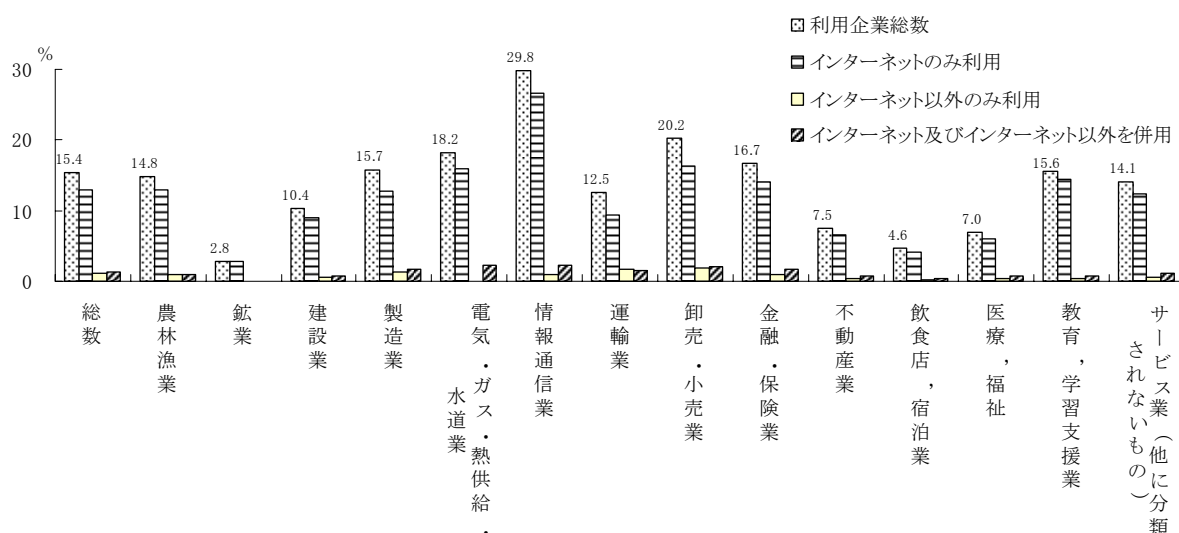


表19 電子商取引の導入企業数

電子商取引の状況	企業数				
	実数		構成比	増加数	増加率
	平成18年	平成13年	平成18年		
総数	255 400	270 828	100.0	△ 15 428	△ 5.7
電子商取引を行っている企業	39 213	32 009	15.4	7 204	22.5
インターネットのみ利用	32 886	25 323	12.9	7 563	29.9
インターネット以外のみ利用	2 684	4 670	1.1	△ 1 986	△ 42.5
インターネット及びインターネット以外を併用	3 643	2 016	1.4	1 627	80.7
電子商取引の相手先					
他の企業など	31 383	24 114	12.3	7 269	30.1
一般消費者	15 621	13 250	6.1	2 371	17.9

表 20 産業大分類別、電子商取引の導入企業数及び構成比

産業大分類	総数	電子商取引を行っている企業数			計	
		インターネットのみ利用	インターネット以外のみ利用	インターネット及びインターネット以外を併用		
企業数	総数	255 400	32 886	2 684	3 643	39 213
	農林漁業	310	40	3	3	46
	鉱業	72	2	-	-	2
	建設業	28 393	2 565	163	215	2 943
	製造業	38 377	4 883	527	624	6 034
	電気・ガス・熱供給・水道業	88	14	-	2	16
	情報通信業	15 398	4 099	139	346	4 584
	運輸業	5 182	484	83	80	647
	卸売・小売業	73 066	11 944	1 319	1 532	14 795
	金融・保険業	3 678	519	34	60	613
	不動産業	23 462	1 530	73	162	1 765
	飲食店、宿泊業	17 103	707	35	46	788
	医療、福祉	2 255	135	7	16	158
	教育、学習支援業	2 479	359	7	21	387
	複合サービス事業	5	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	45 532	5 605	294	536	6 435
構成比 (%)	総数	100.0	12.9	1.1	1.4	15.4
	農林漁業	100.0	12.9	1.0	1.0	14.8
	鉱業	100.0	2.8	-	-	2.8
	建設業	100.0	9.0	0.6	0.8	10.4
	製造業	100.0	12.7	1.4	1.6	15.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	15.9	-	2.3	18.2
	情報通信業	100.0	26.6	0.9	2.2	29.8
	運輸業	100.0	9.3	1.6	1.5	12.5
	卸売・小売業	100.0	16.3	1.8	2.1	20.2
	金融・保険業	100.0	14.1	0.9	1.6	16.7
	不動産業	100.0	6.5	0.3	0.7	7.5
	飲食店、宿泊業	100.0	4.1	0.2	0.3	4.6
	医療、福祉	100.0	6.0	0.3	0.7	7.0
	教育、学習支援業	100.0	14.5	0.3	0.8	15.6
	複合サービス事業	100.0	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	12.3	0.6	1.2	14.1

## 8 支所数規模別の概況

### 支所がある企業は全体の14.6%

支所数規模別に企業数をみると、「1カ所」が1万5847企業（構成比6.2%）と最も多く、「2カ所」6426企業（同2.5%）、「5～9カ所」4528企業（同1.8%）と続いており、支所がある企業は3万7244企業（同14.6%）である。

支所がある企業を資本金階級別にみると、「1000万円以上3000万円未満」が1万5592企業と最も多く、「5000万円以上1億円未満」4756企業、「3000万円以上5000万円未満」4518企業と続いている。

産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が1万2747企業と最も多く、「製造業」6915企業、「サービス業（他に分類されないもの）」6145企業と続いている。

（表21、表22、第4表）

表21 資本金階級、支所数規模別会社企業数

資本金階級	支所数規模別企業数								
	総数	1カ所	2カ所	3カ所	4カ所	5～9カ所	10～29カ所	30カ所以上	(再掲)支所がある企業数
総数	255 400	15 847	6 426	3 594	2 127	4 528	3 186	1 536	37 244
300万円未満	3 844	88	22	5	3	4	1	-	123
300万円以上500万円未満	82 584	2 190	680	265	131	145	52	4	3 467
500万円以上1000万円未満	19 942	735	220	94	35	55	19	5	1 163
1000万円以上3000万円未満	115 667	8 465	2 977	1 455	724	1 223	585	163	15 592
3000万円以上5000万円未満	12 236	1 753	876	570	312	612	308	87	4 518
5000万円以上1億円未満	9 519	1 337	811	561	399	902	552	194	4 756
1億円以上3億円未満	5 448	712	440	328	259	626	512	229	3 106
3億円以上10億円未満	3 265	376	234	180	154	495	475	241	2 155
10億円以上50億円未満	1 783	138	125	102	79	296	390	277	1 407
50億円以上	1 112	53	41	34	31	170	292	336	957

表22 産業大分類、支所数規模別会社企業数

産業大分類	支所数規模別企業数								
	総数	1カ所	2カ所	3カ所	4カ所	5～9カ所	10～29カ所	30カ所以上	(再掲)支所がある企業数
総数	255 400	15 847	6 426	3 594	2 127	4 528	3 186	1 536	37 244
(構成比 %)	(100.0)	(6.2)	(2.5)	(1.4)	(0.8)	(1.8)	(1.2)	(0.6)	(14.6)
農林漁業	310	12	9	4	-	6	3	-	34
鉱業	72	16	8	5	2	-	3	-	34
建設業	28 393	1 180	392	207	131	254	200	106	2 470
製造業	38 377	3 390	1 197	611	337	693	515	172	6 915
電気・ガス・熱供給・水道業	88	12	3	4	1	6	10	6	42
情報通信業	15 398	1 086	414	228	134	203	122	40	2 227
運輸業	5 182	514	254	191	119	245	151	78	1 552
卸売・小売業	73 066	5 018	2 220	1 246	748	1 758	1 199	558	12 747
金融・保険業	3 678	202	74	39	42	76	63	73	569
不動産業	23 462	839	228	129	64	133	110	48	1 551
飲食店、宿泊業	17 103	787	406	204	133	244	186	143	2 103
医療、福祉	2 255	139	69	40	27	44	29	15	363
教育、学習支援業	2 479	166	81	57	37	58	61	32	492
複合サービス事業	5	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	45 532	2 486	1 071	629	352	808	534	265	6 145